

シンガポール規格生産性革新庁の視察 ～シンガポールの中小企業振興策とは～

シンガポール事務所

東南アジア随一の経済成長を実現したシンガポールにおいては、更なる成長のため、現在は中小企業の振興が課題となっています。

このたび、シンガポールの中小企業振興において中核的な役割を果たしているシンガポール規格生産性革新庁（SPRING）を視察しました。

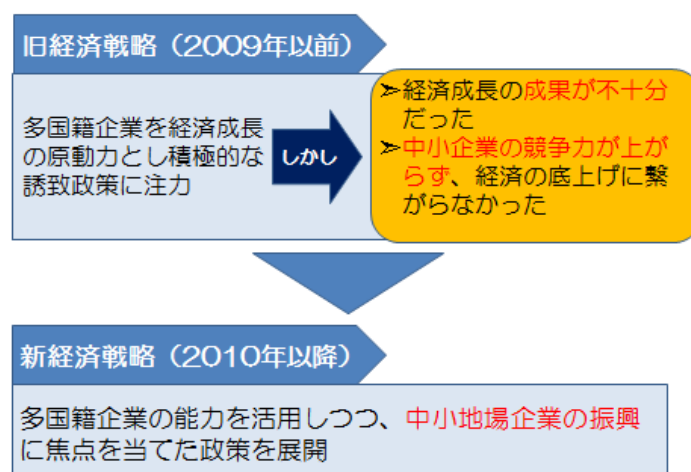
1. シンガポールの中小企業

シンガポール政府が定義する「中小企業」は、年間売上高が1億Sドル以下、または従業員が200人未満の企業で、シンガポール登記企業の99%が中小企業に相当します。また、労働者の3分の2は中小企業で働いています。

シンガポール政府は、これまで多国籍企業を海外から積極的に誘致してきましたが、圧倒的多数の中小企業は経済成長の流れから取り残されてしまいました。

そこで、2010年2月に策定された新たな経済戦略においては、多国籍企業を経済のキープレーヤーとしつつ、外国人への過度な依存を抑制するとともに、中小企業の振興を図り、経済的な競争力を高めていく方針が打ち出されました。

この方針に基づいて編成された2010年度以降の予算では、中小企業が規模拡大や生産性の向上を図る際に政府が支援するといった様々な施策が盛り込まれています。一連の施策により、労働生産性の向上率を2010年までの過去10年間の年平均1%から2020年までに年2～3%に、売上高1億Sドル以上のシンガポール企業を2007年の530社から2020年には1,000社に倍増させることが目標とされています。



経済成長戦略の転換

2. SPRINGの概要

シンガポール規格生産性革新庁（SPRING）は、貿易産業省管下の組織であり、シンガポール企業の生産性を高め、シンガポールの競争力と経済成長を向上させ、国民生活の質的向上を目指しています。

そのために、企業の生産性及び革新性向上を目的とした支援プログラムの提供、商品の規格及び品質の測定並びに証明、国内産業各部門の変革及び中小企業の地位向上を目的とした融資並びに技術支援を実施しており、中小企業振興において重要な機関となっています。

SPRINGは、国内各地に中小企業をワンストップで支援するSMEセンターを構えているほか、中小企業の実業性やビジネス能力向上にかかる費用の最大70%を助成する補助金制度（2015年度まで）など様々なかたちで中小企業を支援しています。



SPRINGが入居するビル（SOLARIS）



SPRINGのオフィス前

3. 日本の中小企業との連携の可能性

シンガポールのGDPの約20%は製造業によるもので日本とほぼ同等となっており、政府はこれを20~25%に維持するよう尽力しています。

SPRINGは、そのためには革新的技術の導入が不可欠と考えており、日本やドイツといった技術力に強みのある国と連携して、海外展開できるような中小企業を育てたいとしています。例えば、ニッチ市場で世界的競争力を誇る日本の中小企業のような国外企業をシンガポールへ積極的に誘致し、国内中小企業との関係強化や相乗効果を狙っています。

担当者によると、シンガポールの中小企業はこれまで欧米企業との連携が多く、日本の中小企業との連携は比較的少なかったとのこと。その要因としては、日本企業は英語による資料や情報発信が乏しく、どんな技術や製品を持っているのかが見えにくいことが挙げられます。しかし、日本の中小企業の持つ技術力には非常に関心が高く、自国の中小企業とのマッチング相手を探そうと日本へ視察に出かけることもあるそうです。

4. おわりに

日本企業は大企業を中心に、ヒト・モノ・カネ・情報のハブとしてシンガポールに進出してアセアン各地で事業を展開していますが、これからは内需の縮小に直面することから、シンガポールを拠点に高成長の続くアセアンへの進出の機会をうかがう中小企業も増えることでしょう。

また、日本ではシンガポールに対して製造業が盛んなイメージはないかもしれませんが、経済成長の底上げのために、シンガポール政府は国を挙げて中小企業の振興に力を入れており、技術力の高い日本等の中小企業との連携の機会を探り、SPRING以外の機関も外国企業の自国進出やシンガポールを経由した第三国への展開に様々なインセンティブを与えています。

日本の中小企業としては、シンガポールの中小企業と連携することのメリットを見極めながら最大限にシンガポールを活用して、その背後に控えるアセアン等新興国への進出を見据えた戦略が必要ではないかと感じました。

(与那嶺所長補佐 沖縄県派遣)

